

エマージング債市場アップデート

新興国のワクチン接種状況は依然出遅れ

2021年7月2日

グローバル市場の動き

先週は、リフレ取引をけん引してきた多くの資産の堅調な動きに幾らか調整が入る中、株式市場にとって厳しい環境となりました。ラッセル2000種指数 (-1.2%) 及びエマージング (EM) 株式市場 (-1.8%) はアンダーパフォームしました。その一方で、堅調な動きとなったハイテク銘柄が指数リターンの下支えとなる中、S & P500種指数はアウトパフォームしました。米国10年債利回りは10bps低下し、長期ゾーンでブル・フラットニングが進みました。



アンソニー・ケトル
エマージング債チーム (社債)
シニア・ポートフォリオ・マネジャー

先週の主要経済指標は、6月の米国雇用統計であり、非農業部門雇用者数は85万人増となり、コンセンサスに近い結果となりました。レジャーやホスピタリティセクターにおける賃金上昇圧力が続く中、平均時給は前月比0.3%増となりました。これらの数字は、米連邦準備制度理事会 (FRB) に年内のどこかのタイミングでテーパリングを発表することに安心感をもたらすと見ています。

先週EM債券市場では、パフォーマンスにばらつきが見られました。クレジット市場では、ハイ・イールド資産のスプレッド拡大幅が投資適格資産を上回るディコンプレッションが見られる中、スプレッドが拡大しました。しかし、米国債の上昇が追い風となり、トータル・リターンはプラスとなりました。現地通貨建て債市場では、通貨部分が1%近く下落する中、主要金利市場は底堅いパフォーマンスとなったものの、債券部分は20bpsのリターンと上昇幅が限定的となったことから、市場全体のパフォーマンスは弱含みしました (-0.75%)。

個別国市場での出来事

コロンビア：同国の信用格付けは、財政見通しを巡る懸念から、大手格付け機関フィッチによってジャンク債に格下げとなりました。財政状況の悪化はすでにはぼ織り込まれていたことから、市場の反応は落ち着いていました。しかし、財政改革を推進すると同時に社会不安を抑えるという難しい状況での政府の舵取りに注目が集まっています。

OPECプラス会合：アラブ首長国連邦が自国の生産目標の計算方法を見直したい考えから日量40万バレルの増産案を阻止したことで、石油輸出国機構 (OPEC) プラス同盟において緊張感が高まっているようです。インフレの状況に影響が及ぶ可能性があることから、OPECプラスでの最終的な交渉結果を注視しています。

今後の見通し

経済指標は、米国の雇用統計に見られた賃金上昇圧力に反映されているように、特に再開が進むセクターにおいて堅調な活動回復が続いていることを示しています。年初来のパフォーマンスを見ると、全体的に成長見通しの改善に対して株式市場がポジティブに反応していることが明らかになっています。コモディティ市場も上昇しているほか、クレジット市場のスプレッドは概ね縮小しています。また、多くの先進国でワクチン接種は順調に進んでおり、これが経済再開の持続性に対して自信を深める要素になると考えています。

その一方で、デルタ株が、グローバル、特にワクチン普及が遅れている国で急速に広まっています。また、経済面でのポジティブ・サプライズのピークは過ぎたとの見方もあり、経済は成長基調が続くと考えられる一方で、より緩やかなものになることが想定されます。このことが、経済指標に十分な力強さが見られる中で、ここ最近の米国債利回りが低下している背景を説明していると見ています。

EM債券市場では、上述した多くのテーマが見通しを複雑にしており、明確な方向性を見出せない状態が続いていると考えています。例えば、ワクチン普及の遅れは、EM市場の成長の足かせとなってきた一方で、今年の後半にワクチンの普及が順調に進めば、容易にリターンを獲得できる可能性もあります。同様に、テーパリングを検討しているFRBは、金融環境を引き締めることとなりますが、少なくとも今後12ヶ月間は政策金利を据え置く可能性が高いと考えています。同時に、一部のEM中央銀行がタカ派姿勢に転換していることもあり、特定の現地通貨建て市場では、相対価値が高まっています。したがって、現在ところ明確な方向性は見えなくても、EM市場の中でパフォーマンス格差が広がる可能性が高いと考えています。

ディスクレームー

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等

当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下ようになります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略					オルタナティブ戦略		
(年率、税抜き)					(年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	イマージング債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータル・リターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

以上